

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月5日

上場会社名 コムチュア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 澤田 千尋
 社長執行役員
 常務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート担当役員 (氏名) 亀井 貴裕 (TEL) 03-5745-9700
 (IR・広報)
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,794	6.2	1,983	1.7	1,984	1.9	1,278	2.1
2024年3月期中間期	16,761	19.3	1,950	12.5	1,946	11.8	1,251	5.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,274百万円(1.7%) 2024年3月期中間期 1,253百万円(5.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	40.09	—
2024年3月期中間期	39.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	24,060	17,342	72.1
2024年3月期	23,442	16,805	71.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,342百万円 2024年3月期 16,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	11.50	11.50	11.50	11.50	46.00
2025年3月期	12.00	12.00			
2025年3月期(予想)			12.00	12.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	10.3	4,900	6.5	4,900	6.6	3,250	3.7	101.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	32,241,600株	2024年3月期	32,241,600株
2025年3月期中間期	352,609株	2024年3月期	356,904株
2025年3月期中間期	31,885,010株	2024年3月期中間期	31,877,050株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

企業経営において、デジタル技術を駆使した戦略的な業務改革が重要視されており、デジタル・トランスフォーメーション(DX)への投資がますます増加しています。従来のシステムインテグレーションに加え、生成AIやローコードツールを活用したシステム開発の内製化支援やシステム運用業務のアウトソーシングなど、お客様のニーズは多様化し、拡大しています。

当社グループはこの潮流を長期的な成長機会と捉え、お客様のDXを支援するだけでなく、当社自身の変革を目指す「コムチュア・トランスフォーメーション(CX)」を推進しています。2023年3月期における売上高1,000億円を目指す戦略として、グローバルベンダー各社との連携強化を主軸に、当社独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせ提供し、お客様のビジネスモデル変革の担い手として事業活動を進めています。

そのために、「コンサルティング本部」を「コンサルティング事業部」としてさらに強化し、提案力の向上とビジネス機会の創出に全社を挙げて注力しています。これにより、既存のお客様向けのコンサルティングサービスのクロスセル提案に加え、新規のお客様の開拓活動を進めています。

市場環境が好調な一方で、エンジニアの確保が最優先課題です。中でも社員の待遇の向上は重要課題の一つであり、前連結会計年度は平均8.1%、当中間連結会計期間も平均2.9%の昇給を実施しました。社員とのエンゲージメントの強化にも取り組んでおり、人事制度の改定にも取り組みました。スペシャリスト向けのキャリアパスの新設や研修体系全体の拡充に加え、貢献度やスキルに応じた報酬体系を導入するなど、社員が自己成長を具体的に感じられる環境を整備しています。

人材採用面では、2024年4月に196名の新卒社員を迎え入れ、2025年4月入社予定の新卒社員の内定承諾者数も184名と当初の採用計画を超えております。また、キャリア採用もエージェントとの連携やリファラル採用の取組みにより前年同期比で大きく増加しています。

さらに、エンジニアの価値向上のための人材育成にも力を入れています。新卒社員の育成には4月から6月の3か月間を育成期間とし、前連結会計年度に引き続き既存社員のマルチスキル化やスキルチェンジのためのリスキリングにも取り組んでいます。当社グループのIT研修会社であるエディフィストラaining社の研修プログラムを活用し、全社的な人材育成を進めています。また、協力会社からのエンジニア調達の増加を目指し、主要な協力会社をコアパートナー化するなどの戦略的な連携を進め、即戦力エンジニアの優先的な提供を実現しています。

エンジニアの確保に加え、新しい事業領域への取組みも進めています。生成AIはその一つです。日本マイクロソフト社と連携し、同社の生成AIであるMicrosoft Copilotの研修サービスを開始し、当連結会計年度においては6,000名の参加を予定しています。研修を通じて企業に対して「意識の改革」や「活用方法の学習」を行い、その後SEが「業務への生成AIの組み込みや定着化」を支援していきます。グループ全体でも生成AIを活用し業務改善を進めており、そのノウハウを導入支援や研修サービスを通してお客様にも提供しています。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同期	当中間期	増減	増減率
売上高	16,761	17,794	1,032	6.2%
売上総利益	3,670	3,911	241	6.6%
営業利益	1,950	1,983	33	1.7%
経常利益	1,946	1,984	37	1.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,251	1,278	26	2.1%

売上高は、DX関連ビジネスへのさらなるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進、金融関連の需要の増加に加え、キャリア採用の回復や協力会社のエンジニアリソース増加などにより、前年同期比で6.2%の増収となりました。

売上総利益は、昇給や社員数の増加に伴う労務費の増加に加え、育成強化のための新卒社員の研修コストも増加しましたが、成長領域へのシフトやサービス品質・生産性の向上などにより一人当たり売上高の伸長に加え、協力会社の稼働人数の増加もあり、前年同期比で6.6%の増益となりました。

営業利益は、グループの事業連携強化のためのオフィス集約に伴うコスト増加や、社員エンゲージメント向上のための全社イベントの開催費用や育成のための研修費用など人的資本投資が増加したことで、前年同期比で1.7%の

増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比で2.1%の増益となりました。また、企業経営の健全性の指標である自己資本比率は72.1%となり、健全性の高い経営を実践しています。

事業別の業績についてですが、当社の事業は以下の5つの区分です。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなSaaSベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるコラボレーション・CRMなどのクラウドサービス導入時のコンサルティングやインテグレーションサービスの提供など
デジタルソリューション事業	グローバルなAIベンダー（Google Cloud Platform, Amazon Web Servicesなど）との連携によるデータ基盤の構築や、グローバルなデータ分析ベンダー（SAS, Informatica, Databricksなど）との連携によるデータ分析ソリューションの提供など
ビジネスソリューション事業	グローバルなERPパッケージベンダーとの連携による会計（SAPなど）・人事（SuccessFactorsなど）や、フィンテックなど基幹システムの構築・運用・モダナイゼーションなど
プラットフォーム・運用サービス事業	仮想化ソフトウェア（Kubernetesなど）を活用したハイブリッドクラウド環境や仮想化ネットワーク（Ciscoなど）の設計・構築・運用、グローバルなツールを活用した自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	グローバルなベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるベンダー資格取得のための研修、DX人材育成のためのIT研修実施など

事業別の売上高と売上総利益の状況は、以下の通りです。

クラウドソリューション事業は、日本マイクロソフト社などのベンダー各社との連携により、大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化や業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティング、ローコード開発ツールによる社内システム構築の需要の増加により売上高は増加しましたが、キャリア採用費の増加に加えて、リスキング期間中のコストの発生や、新卒社員の育成強化のための研修コスト負担の増加により、売上総利益は減少いたしました。

デジタルソリューション事業は、データ分析ビジネスの拡大や、大量データを蓄積する環境構築などのデータマネジメントビジネスの拡大、クラウド環境の構築の需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、SAP関連ビジネスの継続的な伸長、金融関連のお客様向けのフロントシステム開発や業務の自動化の需要の増加、官公庁関連でのSAP周辺開発案件の拡大により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加、官公庁関連でのネットワーク構築案件の拡大により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルラーニング事業は、生成AI関連の研修需要の増加、研修運営アウトソーシングビジネスの伸長、講師の稼働率と価格の向上などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

(百万円)

		前年同期	当中間期	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	6,339	6,508	168	2.7%
	売上総利益	1,454	1,440	△14	△1.0%
デジタルソリューション事業	売上高	2,315	2,439	123	5.3%
	売上総利益	495	548	52	10.7%
ビジネスソリューション事業	売上高	4,316	4,695	378	8.8%
	売上総利益	958	999	40	4.2%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	2,856	3,138	281	9.9%
	売上総利益	480	593	112	23.5%
デジタルラーニング事業	売上高	933	1,013	80	8.6%
	売上総利益	281	330	49	17.6%

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて617百万円増加し、24,060百万円となりました。これは主に、売上債権が増加したことにより現金及び預金が1,281百万円、償却によりのれんが169百万円、それぞれ減少した一方で、事業拡大に伴い受取手形及び売掛金が1,338百万円、新基幹システム導入作業によりソフトウェア仮勘定が311百万円、大阪事務所の移転により建物(純額)が133百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、6,717百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が休日であったことにより未払いとなっていた社会保険料等の支払により未払費用が342百万円減少した一方で、業務に尽力した従業員に報いるために賞与引当金が346百万円、税金等調整前中間純利益の拡大により未払法人税等が120百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて537百万円増加し、17,342百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を1,278百万円計上する一方で、749百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,281百万円減少し、10,842百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は46百万円(前期比97.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,980百万円、賞与引当金の増加が346百万円、のれん償却額が169百万円あった一方で、売上債権の増加が1,338百万円、法人税等の支払額が586百万円、未払費用の減少が342百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は579百万円(前期は666百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が、それぞれ235百万円及び260百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は748百万円(前期比38.7%減)となりました。これは主に、配当金の支払額が748百万円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」(2024年5月10日公表)で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,123	10,842
受取手形及び売掛金	6,577	7,915
仕掛品	109	198
その他	414	499
流動資産合計	19,225	19,456
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	451	585
車両運搬具(純額)	6	5
工具、器具及び備品(純額)	176	243
建設仮勘定	14	—
有形固定資産合計	649	834
無形固定資産		
のれん	1,355	1,186
ソフトウェア	43	44
ソフトウェア仮勘定	185	497
その他	65	50
無形固定資産合計	1,650	1,778
投資その他の資産		
投資有価証券	136	118
差入保証金	689	768
繰延税金資産	1,035	1,037
その他	55	66
投資その他の資産合計	1,916	1,990
固定資産合計	4,217	4,603
資産合計	23,442	24,060

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,871	1,884
短期借入金	200	200
未払費用	977	634
未払法人税等	657	777
賞与引当金	1,258	1,604
役員賞与引当金	37	18
工事損失引当金	14	2
資産除去債務	10	—
その他	856	788
流動負債合計	5,882	5,911
固定負債		
退職給付に係る負債	438	435
資産除去債務	311	363
その他	5	5
固定負債合計	754	805
負債合計	6,637	6,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,652	3,662
利益剰余金	12,228	12,757
自己株式	△103	△102
株主資本合計	16,798	17,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	2
その他の包括利益累計額合計	7	2
純資産合計	16,805	17,342
負債純資産合計	23,442	24,060

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,761	17,794
売上原価	13,091	13,883
売上総利益	3,670	3,911
販売費及び一般管理費	1,719	1,927
営業利益	1,950	1,983
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
為替差益	3	0
その他	3	2
営業外収益合計	8	4
営業外費用		
支払利息	2	0
投資有価証券償還損	9	—
その他	0	3
営業外費用合計	12	4
経常利益	1,946	1,984
特別利益		
受取保険金	0	—
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前中間純利益	1,951	1,980
法人税等	700	701
中間純利益	1,251	1,278
親会社株主に帰属する中間純利益	1,251	1,278

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,251	1,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△4
その他の包括利益合計	1	△4
中間包括利益	1,253	1,274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,253	1,274

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,951	1,980
減価償却費	77	86
のれん償却額	169	169
賞与引当金の増減額(△は減少)	218	346
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△18
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△2
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	2	0
保険解約益	△0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
投資有価証券償還損益(△は益)	9	—
固定資産除却損	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	393	△1,338
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10	△89
仕入債務の増減額(△は減少)	△140	13
未払費用の増減額(△は減少)	153	△342
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44	△121
その他	△135	△121
小計	2,631	552
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△952	△586
法人税等の還付額	0	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△235
投資有価証券の売却による収入	11	—
投資有価証券の償還による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△12	△260
資産除去債務の履行による支出	—	△16
差入保証金の差入による支出	—	△79
差入保証金の回収による収入	11	0
保険積立金の解約による収入	653	—
その他	10	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	666	△579

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	—
配当金の支払額	△722	△748
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	△748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,124	△1,281
現金及び現金同等物の期首残高	10,202	12,123
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,326	10,842

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。